

事務事業評価シート

事業番号 No. 58		事務事業名 教育研究会補助金		所管部課 教育指導課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成13年度		実施形態【2】 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()						
	根拠法令等【3】	西東京市公立小・中学校における教育研究活動に対する補助金の交付に関する事務取扱い要綱								
	総合計画【4】	基本目標 2 子どもが健やかに育つまち	基本施策 6 子どもの学びや生きる力を育むために	施策 6-1	学校教育の充実					
	個別計画【5】	計画	施策等①	施策等②						
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	学校教育の質的向上及び学校運営の円滑化を図るため、市立学校の教員で組織する団体において行われる研究事業に対し補助することにより、学校教育の充実に資することを目指す。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■支払方法:概算払 ■補助額: ①小学校教育研究会 900円×500人=450,000円 ②中学校教育研究会 900円×250人=225,000円 ■国・都補助の有無:なし ■上乗せ横出し補助の有無:なし ■補助対象経費: (1) 報償費(講師謝金、その他調査活動に要した謝礼)、(2) 需用費(消耗品、印刷製本費)、(3) 役務費(通信費)、(4) 使用料及び賃借料(借上料、使用料) ■補助対象:小学校教育研究会、中学校教育研究会								
事業費データ	項目	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】	543		576		638		675		千円
	財源内訳									
	国庫支出金・都支出金									
	その他()									
	一般財源	543		576		638		675		
	人件費計【9】	671		744		744		744		
内訳	正規職員	0.10人 671千円	0.10人 744千円	0.10人 744千円	0.10人 744千円					
	会計年度任用職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円					
総コスト		1,214		1,320		1,382		1,419		
活動実績【10】	項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 交付件数	-	2	-	2	-	2	2	-	件
	②									
成果指標【11】	項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	部会数(小学校・中学校を合わせた数)	29	29	29	29	29	29	29	-	件
	①【成果指標の説明】 小学校・中学校教育研究会において各研究部会において、謝金を活用した講師を招聘し、授業研究会及び講演会等を実施すること で、充実した内容の研究を行うことができる。部会に所属する教員が各学校で研究内容を活用することで、学校教育の充実に資 することができる。									
	②【成果指標の説明】									
事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けた取組【12】	平成30年度の事務事業評価においても、活発な活動が行われていると評価されているところである。あわせて西東京市公立小・中学校における教育研究活動に対する補助金の交付に関する事務取扱い要綱についても、改正を行ったところである。引き続き当該補助金を活用しつつ、学校教育の充実に図っていく必要がある。								
	他団体の実施状況【13】	西東京市以外の近隣5市においては、1市以外実施なし。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☒ 有 ☐ 無	・学校管理職で組織された団体の研究事業に対する、校長会等補助金【小・中2団体】 ・学校単位で実施する研究に対する、教育研究奨励費【令和8年度6校予定】							

【検証項目】

		一次評価	二次評価	本部評価	
検証項目 【15】	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当	
		市が主体となって実施しない場合、市内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当	
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当	
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0 /9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	1	
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	1	
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	3	1	0 /9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	3	
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-	

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	市立学校の教員で組織する団体において行われる研究事業に対し補助することで、学校教育の質的向上及び学校運営の円滑化を図り、学校教育の充実に資するため、今後も継続する必要がある。	二次評価 【17】	必要性	教員が各科目ごとに教育内容について研究し、研究成果を展開していくことは、西東京市全体の授業の質の向上につながり、教育の充実や振興を図る上で必要であるとする。
	有効性	小・中学校において、校種別、科目別に研究を行う。各研究部会において、専門性の高い講師を招聘することで充実した研究が可能となり、部会に参加する各教員が専門的知見を得ることで、授業の質を高めることができることから、指導力・授業力向上に大変有効であるといえる。		有効性	教員の科目ごとのグループに対する補助は有効であるが、類似サービスである教育研究奨励事業費補助金と制度が重複している可能性が考えられ、対象や内容について見直しが必要である。
	効率性・経済性	研究に必要な費用について、柔軟な支出を行えるよう各研究会に対して、財源確保のために概算払を行っている。小・中学校において全教員が参加し、科目ごとに研究を行うため、効率的な運営ができています。		効率性・経済性	これまでに業務プロセスの大きな見直しが行われておらず、補助対象となる教員グループも他の制度と重複している可能性が高いため、より柔軟で効率的な制度となるよう、他の制度との整理・統合も含めた見直しが必要である。その上で、全体コストの圧縮も検討する必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--